

# 法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-07-03

## 現代資本主義と農業問題

神山, 安雄 / KAMIYAMA, Yasuo

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

68

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

3

(終了ページ / End Page)

22

(発行年 / Year)

2000-11-30

〈基調論文〉

# 現代資本主義と農業問題

神 山 安 雄

## 1. 問題の所在—農業問題, 食糧問題, 環境問題—

1980年代後半の東欧民主革命の波は91年ソ連の崩壊へと至り、中国もまた“社会主義市場経済”を標榜するなど、現代世界全体が資本主義・市場経済におおわれている。そのなかで経済のグローバル化と情報化がすすんで、多国籍資本間の競争が激化し、資本の自由化・金融の自由化を一段とおしすすめ、多国籍資本の蓄積を加速している。重化学工業を基軸とする資本主義的な生産力発展は、国家という器からあふれだして、その負の側面として地球規模の環境問題を引き起こしている。

戦後ガット体制下7回目の多角的貿易交渉ウルグアイラウンドの合意のもとづいて、世界貿易機関(WTO)が95年に発足した。WTO体制の第一の特徴は、金融の自由化などサービス分野を含めた国際経済関係の規制緩和・自由化をおしすすめ、多国籍資本の蓄積を促進していることである。その下で、投機行動を含めた国際的な資金の流れが一段と加速され、各国経済への資金の流出入が実体経済に影響を与えて景気変動を激しくしている。1997～98年アジアおよびロシア通貨・経済危機の発現はその象徴的な事態と言える。

WTO体制の第二の特徴は、農産物を含めた“自由貿易体制”を推進したことである。ウルグアイラウンド農業合意は、農産物の輸入制限措置を撤廃して関税割当制度に置き換える（関税化）など世界農産物市場を「より一層市場指向的なもの」にするとともに、各国の農業政策を削減対象と削減対象外とに色分けして国内農業政策に国際的な枠組みのタガをはめることになった。その結果、とくに先進諸国の農業政策は、農産物価格支持から農業生産者への直接支払い補助へと変容しつつある。商業的な農産物貿易の拡大をめざしながらも1997～2000年の穀物など農産物全体におよぶ過剰と価格低迷が生じて、農業所得の減少、とくに国家財政のささえない開発途上諸国農民の困窮を招き、世界の農業問題は深刻さの度合いを増している。世界の食糧分配は乱れ、〈穀物輸出国＝北米・EUなど先進諸国、穀物輸入国＝開発途上諸国〉という構図が拡大し、依然として先進諸国の“飽食”と開発途上諸国の“飢餓”とが併存している。

世界60億人口は、資本主義・市場経済におおわれた世界経済のなかで多国籍資本間の競争激化と国際的な資金流通の奔流に押し流されつつ、同時に深刻な地球規模の環境問題、食糧問題などをかかえながら、21世紀を迎えることになった。

この報告の狙いは、70年代初頭からの30年間を対象時期に、資本主義の限界領域ともいえる農業問題から現代資本主義を逆照射することにある。この20世紀末の30年間は、71年国際通貨危機による戦後IMF体制の崩壊にみられるように、パックスアメリカナの衰退と再編の時期であり、同時に世界第一次産品問題の発現（73～74年世界食糧危機、73～74年第一次石油ショック）の背後にあるソ連“社会主義”圏の衰退と崩壊に重なる時期である。こうした激動する世界経済のなかで、世界農業問題が存在しつづけていた。表面化している世界食糧問題は、食糧生産部門である農業問題と表裏をなすものである。また農業生産は自然過程と切り離しておこなうことができず、農業問題は環境問題との関連をたえず問われざるをえない。ここでは、農業問題・食糧問題と環境問題とをあわせて考察対象

としたい。

以下、①農業問題論の対象と方法について環境問題との関連も含めて整理した上で、②70年代初頭からの世界食糧問題の顕在化とその後の展開、③95年WTO発足前後からの農業問題・食糧問題を見ていくことで、問題の提起と見通しの議論としたい。

## 2. 農業問題論の対象と方法

農業問題論（農業経済論・農業政策論）は、資本主義の世界史的発展段階に応じて編成される国民経済や世界経済に深く組み込まれている（と同時になお吸収されにくい）農業の問題についてその本質を経済学的に分析するものである（五味1993）。

農業は、人間の生存（生命活動の維持）に日常的に必要な不可欠な食糧を生産する基幹的な産業部門の一つである。その使用価値のゆえに、どのような経済発展の段階にあっても農業部門は経済のなかに位置づけられ組み込まれている。だが、農業は「資本制商品経済機構に深く組み込まれながらもなお吸収されにくい」特質をもっている。農業問題論が、相対的に独自の研究領域—対象と方法—をもつのは、つぎのような農業そのものの持つ特質に由来している（五味1993）。

第一に、農業は、生物（植物・動物）が本来もっている成長力に依存せざるをえない有機的な生産である。農業生産は、自然過程からまったく切り離しておこなうことができず、人間の制御能力をしても自然の生命循環による制約をとりはらうことには限界があり、資本の投下や回転率の操作などだけで生産を調整できない。資本主義的な生産力の高度化に応じて、農業の工業化（機械化、装置化）や化学化（化学肥料・化学合成薬品の多投）がすすんだが、自然過程からの制約を根本的には克服できないでいる。また生産力の高度化に応じて、農業も土地利用集積・経営規模拡大を余儀なくされていくが、とくに土地利用型農業では土地問題に突き当たらざる

をえない。

第二に、そのために農業部門は、資本家的生産様式になじみにくく、資本家的経営が成立しにくい。帝国主義段階に入ると農民層分解はおしとどめられ、世界的にみても、農業生産は小農経営（農民経営）が支配的になっている。現代資本主義においても、農民は、その条件を欠いたまま産業者となり商人となって、資本制商品経済機構のなかに組み込まれている。

したがって国別の、たとえば日本の農業問題を分析する場合も、資本制経済との関連でとらえる必要がある。また現代の農業問題は、国民経済レベルだけでなく、世界経済レベルでもとらえていく必要がある。「日本の農業問題もいまや一国レベルをこえてすぐれて世界農業問題の構造的一環としての位置を占めている」（五味 1993）。

農業のもつ第一の特質から、とくに高密度産業社会である現代においては、環境と農業との関連を考察する必要がある。農業生産は、自然過程から切り離しておこなうことができない有機的な生産であり、農業生産活動によって自然環境を劣化させることは生産の基盤を切り崩すことにほかならない。農業生産は本来、環境保全的なのである。だが、資本主義的な生産力の高度化に応じて、つぎのように環境への負荷が増している。——①都市化・開発により農（林）業的土地利用が総量として減少することによる環境負荷。②生産力の高度化にともなう農業の工業化・化学化による環境負荷。たとえば化学合成農薬・化学肥料の多投は、労働主体である農業生産者の健康を害するとともに、その残留から消費者への食糧の安全性確保に問題を生じさせ、同時に共有する地域自然環境の汚染問題を引き起こす。③生産力の発展に応じた産業間の労働力配置は、農業労働力の減少と高齢化を進行させ、農業がもつ環境保全機能を弱体化させることで環境負荷を強めている（EC 1985）。農業の対象とするのは二次的自然であり、いったん人の手の入った二次的自然は人の手を入れつづけないかぎり維持増強できないからである。——また農林水産物の貿易拡大は、物質の循環を崩すことによって自然循環に負荷を与えている。

環境問題は、資本主義的な生産力の発展段階に応じて編成される国民経済や世界経済における産業・貿易構造に関連して生じる問題であり、その商品経済機構に深く組みこまれながらも生産が自然過程と切り離しておこなえない農業の問題と深く関連している。

以上のように、現代資本主義においても、世界の農業問題は資本主義の限界領域をかたちづくりながら存在しており、世界食糧問題と表裏をなしつつ、同時に環境問題の一側面をも形成している。世界の農業問題について、世界食糧問題が顕在化した70年代以降の30年間を対象時期として見ていくことによって、現代資本主義の一端を逆照射することにしたい。

### 3. 世界食糧問題の顕在化と展開

#### (1) 世界食糧問題の顕在化

重化学工業を基軸にして米欧日やソ連・東欧圏が高経済成長を実現した「繁栄の60年代」は、60年代末から陰りをみせはじめ、70年代に入って高成長は終焉していった。71年夏の米ドル金兌換停止宣言に始まる国際通貨危機は、戦後IMF体制を崩壊に至らせた。その直後の世界第一次産品問題の発現——73～74年世界食糧危機、73～74年第一次石油ショック——は、パックスアメリカナの衰退と再編の過程で生じている。

73～74年世界食糧危機は、72年の世界的な凶作を契機としている。とくにソ連、インドなどの干ばつ被害は深刻であった。ソ連のアメリカ市場における72年末からの穀物大量買い付けによって、小麦・トウモロコシ・大豆国際価格は年平均で約3倍水準にまで暴騰した。これを契機に世界穀物市場は、60年代の低価格・安定から70年代の高価格・不安定局面へと転換した。

この世界食糧危機の性格（五味1976）は、①貿易比率が低く自然条件に左右されやすい世界穀物市場の不安定性の巨大穀物商社などの投機による増幅、②南北問題としての食糧問題の発現、③米ソ両大国の食糧・農業政

策の転換であった。

アメリカは、穀物の膨大な在庫を取り崩すことによって、ソ連の大量買い付けに応じた。このアメリカの穀物在庫は、中西部穀倉地帯の巨大な農業生産力と農産物価格支持政策にささえられ、膨大な量に積み上げられたものであった。アメリカの穀物価格支持政策は、現物担保融資による最低価格補償の上に不足払い補助金による生産者価格補償を重ねた制度であり、担保融資単価を割り込んだ輸出市場価格を膨大な在庫を緩衝帯にして維持していた。60年代世界穀物市場の低価格・安定は、アメリカ財政によってささえられたものであり、開発途上国への余剰農産物の援助ともあいまって、世界食糧問題を押し隠してきた。穀物在庫を取り崩すことによって、アメリカを「世界のパン籠」とする戦後世界食糧供給システムを経済力が弱ってきたアメリカ財政によって維持しつづけることはできないと宣言し、70年代穀物国際価格の高騰に向けて農業を一層輸出産業化していったのである。

ソ連は72年末からの穀物大量買い付け以来、恒常的で大量の穀物輸入国として世界穀物市場に参入していった。この食糧輸入の原資となったのは、第一次石油ショックによって国際価格の高騰した原油と、68年欧州中央銀行金プール崩壊と金二重価格制によって高騰した金といった天然資源の西側世界への輸出拡大であった（メドヴェーヂェフ1995、佐々木2000）。ソ連は、国内集団化農業による食糧自給と東欧“社会主義”圏内貿易によるその補完という従来の政策から、原油・金といった天然資源の食いつぶしを原資とする食糧輸入拡大に依存する食糧・農業政策へと転換したのである。その後東欧“社会主義”諸国の西側世界との貿易は拡大し、ソ連“社会主義”圏は衰退へと向かっていく。

70年代初めの世界食糧危機による穀物国際価格の高騰は「南北問題としての食糧問題」を発現させた。南側の食用穀物需要と北側の飼料用穀物需要とは需給ひっ迫局面にある世界穀物市場で競合し、高騰した価格水準での世界的需給問題に転生して、輸入食糧に対する支払い能力のある国と

ない国とにふるい分けがすすんだ（五味 1976）。産油開発途上国は、第一次石油ショックにより高騰した原油の輸出代金の一部で容易に食糧輸入を拡大できた。だが非産油途上国は、外貨獲得のための輸出商品作物を重視し基礎食糧である穀物生産を軽視する政策をとってきたことや、外資導入による開発・工業化政策によって農業・農村の衰退を招いてきたこともあり、輸入食糧支払い能力を欠いていた。世界食糧問題は、世界市場をとおした食糧分配の問題、南側の飢餓問題として顕在化した。南北問題、南々問題としての食糧問題として顕在化したのである。

世界市場のもう一つの攪乱要因は、日本による穀物など食糧の大量輸入である。日本の重化学工業は、第一次石油ショックを減量・省エネ経営で乗り切りつつ、自動車・電機など重化学工業製品の“洪水的”輸出を拡大していった。日本の産業・貿易構造は、〈原油など化石燃料と工業原料の輸入→国内フルセット型産業として組織された重化学工業による加工組立・重化学工業製品の輸出→そこで生じる貿易黒字の一部での食糧輸入〉という垂直型である。重化学工業製品の“洪水的”輸出によって累積された巨額の貿易黒字は対外経済摩擦を激化させ、食糧輸入圧力を強めざるをえない。好況末期 70 年に始まる米の生産調整は、残されていた中高年・女子労働力を農業部門からひきはがし、70 年代をつうじて地方分散していった加工組立型末端工場へ流出させた。また女子労働力のパート形態での雇用拡大は、大衆消費社会における農村の都市化の一面でもある食生活の外部化（加工・調理食品、外食化）によっても促進された。米の生産調整に象徴される国内農業の縮小は、輸出工業製品の生産拡大のための低賃金労働力の供給をうながし、工業製品の輸出拡大によって生み出された巨額の貿易黒字が対外経済摩擦、農産物輸入圧力を強めるという構図であった。

一方、EC は 70 年代、共通農業政策（CAP）にもとづく域内統一農産物価格の高水準での支持政策と農業の技術革新にささえられて、穀物や酪農品など農産物生産を拡大していく。CAP は、輸入可変課徴金と輸出補助金をともなう域内統一農産物価格支持政策であり、EC の農業生産拡大



が過剰農産物の補助金付き輸出の拡大につながり、とくに 80 年代に入って EC が穀物の純輸出圏となると、アメリカ・EC 間の農産物貿易競争を激化させることになる。

## (2) 農産物輸出競争の激化

70 年代をつうじて世界の穀物貿易量は拡大しつづけ、穀物総輸出量は 71 年 1 億 1,400 万トンから 81 年 2 億 3,400 万トンと倍増した。しかし、その 81 年をピークに穀物輸出量は減少し、86 年 1 億 7,800 万トンまで 24 %も減少した。とくにアメリカの減少がいちじるしく、86 年の穀物輸出量 6,200 万トンは 81 年の約 2 分の 1 にすぎない。アメリカの穀物輸出の減少は、カーター政権のアフガン制裁による対ソ穀物禁輸をきっかけにソ連が穀物輸入先国を分散させ、さらにレーガン政権初期の高金利ドル高政策がアメリカ農産物の価格競争力を弱めたことが直接の原因である。

だが、その背後には、EC が世界史的な転換を果たし 80 年代に入って補助金付き穀物輸出圏としてアメリカ農業の競争相手として立ちはだかるという、農産物輸出競争の激化があった。また穀物輸入量の 80 年代半ばまでの減少要因としては、①アジア諸国が“緑の革命”の多収稲の普及などによって食糧自給をほぼ達成したこと、②開発途上諸国が累積債務問題によって輸入食糧の支払い能力をいちじるしく弱めたこと、③80 年代半ばの原油価格暴落によって産油途上国やソ連の食糧輸入が減少したこと、がある。

穀物輸出の減少、穀物国際価格の低落は、アメリカ中西部穀倉地帯の家族農場の多くを倒産にまで追い込んで「アメリカ農業危機」を発現させた。80 年代前半のアメリカ農業危機発現のメカニズムは、およそつぎのようなものである（五味 1985）。70 年代穀物国際価格の高騰の下でアメリカの家族農場は、農場・農地を担保とした資金借り入れと農地借り入れとによって休耕地や限界地にまで穀物作付けを急拡大していった。80 年代前半の穀物輸出の減少・穀物価格の低落は、農業所得を減少させ、農地価格も低

落させた。農地価格の低落は、借り入れ資金の担保割れを生じさせ、穀物価格低落のなかで返済不能や倒産農場を増加させていった。資金の貸し手であった農業銀行は不良債権をかかえることとなり、倒産に追い込まれる農業銀行も増加した。アメリカ農業危機はある種の信用不況であった。

同時にアメリカ農業危機における農業銀行の危機は、過剰流動性・低金利・金融自由化を要因とするアメリカのバブルの崩壊にともなう金融危機発現のなかで引き起こされた事態であった。79～82年歴史的な高金利は中小商業銀行の利ざや縮小、土地担保長期融資をおこなう貯蓄貸付組合(S & L)や農業銀行など中小金融機関の逆ざや状態をもたらした。82年後半から市中金利が低下するが、利ざやが順ぎやに回復するとともに、預金金利上限の撤廃や銀行・金融機関の業務範囲規制の緩和という金融の自由化が急進展した。新種金融商品の高金利と貸出競争の激化による貸出金利の急落とによって、商業銀行などはハイリスク・ハイリターンの商業用不動産貸付などを拡大するが、高預金金利に耐えられない中小商業銀行やS & Lなどからは預金流出し、ふたたび低貸出金利との逆ざや状態におちいり、バブル崩壊にともなう土地など不動産価格の下落から担保割れが生じて、80年代半ばから倒産が相次ぐ(神山1997)。80年代半ばの農業銀行の倒産は、金融自由化・金融機関間の競争激化のなかで生じたアメリカ金融危機の特殊な農業問題的表現でもある。

ウルグアイラウンド(1986～93年)の始まる80年代半ばの農業問題の焦点は、農産物過剰基調の下での穀物輸出先進諸国間、とくにアメリカ・EC間の輸出競争の激化であった。アメリカはECとの対抗から、農産物の輸出補助金を政策化していく。また85年プラザ合意による米ドルの一方安は、アメリカ農産物の輸出競争力を回復させた。

日本はその間、貿易黒字の膨大な累積をアメリカ連邦債などの買い付けにまわし、アメリカの双子の赤字をファイナンスしていた。その日本の海外資産は、プラザ合意による円高の急進行によって円表示では一挙に減価した。日本の資本は、アジアを中心対象とする直接投資の急拡大を余儀な

くされる。日本企業のアジア進出、すなわち日本の重化学工業によるアジアを範囲とした国際分業の編成は、70年代に地方に分散立地した加工組立型末端工場の縮小・撤退を意味した。日本農業・農村は、一方で農産物輸入圧力の一層の強まりのなかで農業部門の縮小を余儀なくされ、他方で地方産業の空洞化のなかで農外所得を削減された。80年代後半に生じた過剰流動性は低金利と結びつき、金融の自由化による銀行・金融機関の競争激化は株式・土地投機への貸出競争によるバブルの膨張を現出させるが、地価上昇は東京一極集中型であり、農業と地方経済の空洞化によって貸出先を失っていた農協系統金融は、母体行を肩代わりするかたちでノンバンクへの融資を拡大した。バブル崩壊によって生じた不良債権問題は、都市・地方銀行のみならず農協系統金融をも巻き込んだ（五味1997）。

80年代後半以降の日本農業は、「世紀末構造変動」と言われるほどの変動に見まわれている（宇佐美ほか1997）。大規模借地型農業経営が少数ながら政策的に形成されているとはいえ、農業労働力の減少と高齢化がすすみ、農地の遊休・耕作放棄がすすんでおり、これらは中山間地域ほど顕著であるという「地域問題」として表れている。総農家数、農業労働力、農地面積、家畜飼養頭羽数という農業資源総量が減少に向かい、全体として農業衰退傾向が強まったまま、21世紀を迎えることになる。

#### 4. WTO 体制下の農業問題・食糧問題

ウルグアイラウンド合意にもとづいて世界貿易機関（WTO）が95年に発足した。中国のWTO加盟も米中、日中間などですでに合意し、確実となった。現代世界経済は、WTO体制の下に統一されようとしている。しかしWTO体制の第一の特徴は、前述したように、経済のグローバル化と情報化のなかで、金融自由化など国際経済関係の規制緩和・自由化をおしすすめ、投機行動を含めた国際的な資金の流れを一段と加速して、多国籍資本の蓄積を促進していることにある。97～98年アジアおよびロシ

ア、ブラジルなどの通貨・経済危機の発現に見られるように、投機行動を含む国際的な資金の奔流は实体经济に大きな影響をあたえ、世界経済の不安定さを増している。

WTO体制の第二の特徴——農産物を含む“自由貿易体制”の拡大も、アジア経済危機による穀物需要の落ち込みとアメリカなどの97～2000年連続豊作が重なり、穀物など農産物全体の過剰と価格低迷が生じている。ウルグアイラウンド農業合意＝WTO農業協定に即したアメリカ・EUなどの価格支持から直接所得支持への農政改革も、むしろ農産物過剰温存の方向に作用している。多国籍資本の強蓄積と国際的な資金の奔流に押し流されている開発途上国、新興工業国の農民は、もともと国家財政のささえがなく、先進国からの農産物過剰（農業問題）の“輸出”に裸でさらされざるをえない。穀物輸出国は北米・EUを中心とする先進国であり、穀物輸入国は開発途上国であるという構図は、ウルグアイラウンド前後では穀物輸出入数量収支を広げるかたちでむしろ拡大している。農産物の商業的貿易の拡大政策は、非商業的である食糧援助量（穀物換算）を92/93年1,510万トンから97/98年530万トンへと約3分の1にまで減少させた。FAO推計では、世界の栄養不足人口は95～97年、サハラ以南アフリカを中心に7億9,000万人存在している。多国籍資本の強蓄積と国際的な資金の奔流のなかでの「より一層の市場指向的な」世界農産物市場では、世界の食糧問題はなんら解決されないのである。

以上のような経済のグローバル化のなかでの世界農産物市場の「より一層の市場指向」は、農産物輸入国を中心に国内農業を縮小に向かわせ、その結果として農村地域社会の維持を困難にさせるとともに、自然環境の劣化をまねき環境問題を深刻にせざるをえない。日本をはじめEU、ノルウェー、スイス、韓国や開発途上国の一部が主張する農業がもつ環境保全や地域社会維持など多面的機能への農業貿易ルールにおける配慮は、その政治的意図は複雑であるとしても、農業縮小へのアンチテーゼである。

以上の点を穀物貿易の側面からもう少しくわしく見ておこう。

世界の穀物輸出総量は WTO 農業協定実施初年度の 95 年 2 億 1,850 万トンに増加したが、96 年以降微減・停滞傾向にある。アメリカの穀物輸出量は 95 年 1 億 420 万トンから 97 年 7,750 万トンに減少した。アジアを中心に穀物需要が増える一方で世界各地でエルニーニョ現象による減産が記録された 96 年、穀物国際価格は 15 年ぶりに高騰するが、97 年前半をピークにとくにアジアの穀物需要減退から低迷をつづけている。例えば小麦は 96 年平均 1 トン 175.6 ドルが、99 年平均 96.5 ドル、2000 年 8 月中旬で 93.2 ドルにまで下落した。

穀物価格の低迷が 80 年代前半のようなアメリカ農業の危機を発現させないのは、好況にささえられた財政支出によって農業生産者への直接支払い補助が強化されているからである。アメリカは 96 年農業法によって、穀物類の現物担保融資による最低価格補償は残しながらも財政縮減のために不足払い補助金を廃止、生産調整の廃止により穀物類などの作付けを自由化し、代わりに農業生産者への固定額支払い補助金を導入した。97～98 年アジア経済危機で穀物需要が減退し価格低迷におちいると、固定額支払いに加え 98 年産年額 28.6 億ドル、99 年産および 2000 年産にはともに 55 億ドルもの市場喪失補償直接支払い補助金を農業生産者に追加的に支払っている。現物担保融資単価を割り込む市場価格の低落にもかかわらず、農産物過剰は温存されているのである。

EU は 92 年 CAP 改革によって、穀物支持価格の引き下げ、生産調整の導入、生産調整実施農家に対する価格引き下げ分の直接支払い補助を実施した。EU の中東欧への拡大をにらんだ「アジェンダ 2000」（1999 年 3 月）では、穀物・肉用牛・酪農の支持価格引き下げとその引き下げ分の直接支払い補助（穀物は引き下げ分の 2 分の 1 相当）を打ち出している。EU は 80 年代半ばから条件不利地域や環境保全に対する直接支払い補助を強化しており、これを全農家に対する価格引き下げ分の直接支払い補助に拡大したのである。

米欧という二大穀物輸出地域は、穀物市場価格の引き下げを図りつつ、

財政負担による農業生産者への直接支払い補助によって国内の農業問題の発現を緩和し、一方で過剰農産物の輸出圧力を強めている。

日本では、WTO 農業協定によるミニマムアクセス（最低輸入量）米輸入の上に、97 年産以降連続の米の豊作が加わり、農家手取り米価の低落がつづいている。95 年食糧法は最低価格補償の仕組みを欠いている。米価低落分の 8 割を補填する稲作経営安定（価格安定）対策の実施や 99 年米の関税措置への移行による最低輸入量のわずかな抑制も、米の構造的過剰の前では弥縫策にすぎない。2000 年度から条件不利の中山間地域に対する直接支払い補助が導入されるなど一定の農政転換が図られているが、穀物輸出国からの農産物過剰（農業問題）の輸出圧力にあえぎながら、一段と農業衰退に向かう構造変動のただなかにある。

WTO 農業協定は、農産物の輸入制限など非関税措置を原則すべて廃止し、関税措置に置き換えた（関税化）。品目ごとに最低輸入量やカレントアクセス（現行輸入量）のアクセス枠を設定し、枠内輸入には低率関税を、枠外輸入には内外価格差にもとづく高率関税を課す関税割当制である。これは、輸出国にとって過剰農産物の出口をこじあける効果をもっている。現に WTO 加盟準備の米中交渉で中国は、2004 年目標のアクセス枠を小麦で 964 万トン、トウモロコシ 720 万トン、米 532 万トン（枠内関税率 1%、枠外 76→65%）などを受け入れさせられた。

90 年代後半の農産物過剰は、輸入国の経済変動による穀物など農産物需要の減退を要因としている。①ロシア・東欧圏の 90 年代における市場経済への移行過程は、農工生産の縮小をとまなうものであったが、その構造変動は輸入食糧支払い能力をいちじるしく弱め、90 年代末でも十分には回復していない。②97～98 年アジア経済危機は、それまで増えていた穀物需要を一挙に落ちこませた。

この背後には、経済のグローバル化と情報化がすすむなかで多国籍資本間の競争が激化し、資本・金融の自由化の進展による国際的な資金の奔流のなかで、国境を越えた企業の M & A（買収、統合）など多国籍資本間

の再編をとめないながら、強蓄積がすすんでいることがある。

97年タイ通貨・経済危機は、東欧向け繊維製品輸出の不振などによる国際収支の悪化から、金融自由化により流入した巨額の短期資本の一斉逃避をまねき、通貨レートの維持を困難にさせ、国際的な投機がこれを増幅させた。97～98年アジア、ロシア、ブラジルなどに波及した通貨・経済危機は、大なり小なり同様のメカニズムをもって発現した。

世界の対内対外直接投資総額は98年1兆2,930億ドルと急増した（前年比40%増）が、先進国内とくに欧米国内の比重をいちじるしく高めながら、国境を越えた企業間のM & A総額がその約3割（4,110億ドル）を占めるなど、多国籍企業の増大と再編がすすんでいる。多国籍資本の親会社約6万社が全世界の財・サービス生産高の25%を占め、多国籍企業内の水平分業的な貿易をすすめている。そのうち欧米日の上位100社が多国籍企業全体の海外資産額の15%、海外売上高の22%を占めている（UNCTAD 1999, 北村 2000）。こうした巨大多国籍資本による世界規模での蓄積・再編は、とくに開発途上国において資源配分や現地資本との棲み分けなどをめぐって投資摩擦を生み、農業・農村を縮小に向かわせ、地域環境問題をも生んでいる。

WTOシアトル閣僚会合（1999年12月初め）は新ラウンドの立ち上げに失敗したが、そこでの争点は多国籍資本の蓄積にかかわる労働と貿易の問題であった。同時に農業分野では、環境保全や地域社会の維持など農業がもつ多面的機能の評価をめぐる問題であった。WTO新ラウンドに向けて多面的機能の評価を求めるフレンズ諸国は、EUと日本、スイス、韓国、ノルウェーなどに開発途上国の一部が加わり40か国で組織されている。これは、WTO農業協定によって農産物価格支持政策経費が削減対象（黄の政策）とされ、環境保全や地域振興などの政策経費が削減対象外（緑の政策）に色分けされたことにもよるが、“農業危機”の深化が農村地域社会の維持さえ困難にしていることの証左でもある。21世紀の展望は、巨大多国籍資本の蓄積をいかに制御するかによって開かれると言えよう。

## 参考文献

- Comission of the EC, Environment and Agriculture, 1985.
- UNCTAD, World Investment Report 1999.
- 宇佐美繁・今井健・神山安雄・小田切徳美『日本農業—その構造変動—』農林統計協会, 1997。
- 大内 力・五味健吉編『不良債権問題と農協系統金融』農林統計協会, 1997。
- Z・A・メドヴェーヂェフ(佐々木洋訳)『ソヴィエト農業 1917～1991』北海道大学出版会, 1995。
- 神山安雄「住専問題の構図と破綻処理」, 大内・五味編, 前掲書。
- 北村かよ子「発展途上国と多国籍企業」, アジ研ワールド・トレンド53号, 2000。
- 五味健吉「輸入安定化と備蓄対策」, 近藤康男・大内力編『農業は見なおされたか』御茶の水書房, 1976。
- 「アメリカ農業危機」上・下, 『労働運動研究』187, 188号, 1985。
- 「農業論(農業政策)」, 『経済学部のしおり』法政大学通信教育部, 1993。
- 「金融危機と住専問題の位相」, 大内・五味編, 前掲書。
- 佐々木洋「ロシア急進経済改革と極東経済」, 大沼盛男・佐々木洋・山村理人編『ロシア極東の農業改革』御茶の水書房, 2000。

## 参考資料

表1 世界の人口1人当たり食糧直接消費量

(単位: 1日当たりキロカロリー)

	1961-63	1969-71	1979-81	1990-92	2010 (予測)
開 発 途 上 国	1,960	2,130	2,320	2,520	2,770
サハラ以南アフリカ	2,100	2,140	2,080	2,040	2,280
近東および北アフリカ	2,220	2,380	2,840	2,960	3,010
東アジア	1,750	2,050	2,360	2,670	3,030
南アジア	2,030	2,060	2,070	2,290	2,520
ラテンアメリカおよびカリブ諸国	2,360	2,510	2,720	2,740	3,090
先 進 国	3,020	3,190	3,280	3,350	3,390
旧中央計画経済国	3,130	3,330	3,400	3,230	3,380
その他先進国	2,980	3,120	3,220	3,410	3,400
世 界 計	2,300	2,440	2,580	2,720	2,900

(資料) FAO, WORLD FOOD SUMMIT, Technical background documents, volume 1.



表2 穀物輸出

	世界合計	経済地帯別		国・地			
		先進国	開発途上国	北米		南米	EU
				米	米国		
1961年	7,992	6,857	1,134	4,391	3,180	396	734
1962	8,601	7,047	1,554	4,454	3,491	722	656
1963	9,152	7,565	1,588	5,004	3,747	598	896
1964	10,417	8,376	2,041	5,758	4,124	931	1,026
1965	10,581	8,295	2,286	5,678	4,283	1,166	1,220
1966	11,451	9,290	2,162	6,762	5,077	1,157	1,231
1967	10,575	8,693	1,881	5,228	4,046	818	1,320
1968	10,321	8,549	1,772	4,967	3,880	820	1,593
1969	9,762	7,849	1,914	4,073	3,258	942	1,916
1970	11,442	9,379	2,063	5,530	4,041	1,203	1,885
1971	11,846	9,800	2,046	5,425	3,605	1,157	1,794
1972	13,437	11,799	1,638	7,211	5,248	610	2,222
1973	16,411	14,397	2,014	9,883	8,241	1,024	2,526
1974	14,889	12,700	2,189	7,844	6,517	1,254	2,619
1975	15,831	13,982	1,849	8,989	7,412	986	2,765
1976	16,779	14,585	2,193	9,780	8,107	1,206	2,727
1977	17,038	14,087	2,951	9,478	7,581	1,862	2,323
1978	19,119	16,535	2,584	11,361	9,397	1,358	2,911
1979	19,731	16,969	2,762	12,000	10,305	1,511	3,082
1980	22,320	20,056	2,264	13,477	11,291	1,039	3,542
1981	23,423	20,229	3,193	13,622	11,340	1,914	4,067
1982	22,050	19,009	3,042	12,733	10,060	1,595	3,738
1983	22,423	18,678	3,746	12,740	9,805	2,379	4,047
1984	23,636	20,061	3,575	13,053	10,374	1,817	4,831
1985	22,463	18,372	4,091	10,047	8,011	2,106	5,124
1986	17,826	14,217	3,609	8,513	6,182	1,418	2,545
1987	19,567	16,693	2,874	11,310	8,412	992	2,635
1988	20,455	17,266	3,189	12,383	9,989	1,054	2,735
1989	20,920	18,052	2,868	12,493	10,833	790	3,201
1990	19,843	17,014	2,829	11,571	9,262	1,145	3,234
1991	20,557	16,810	3,747	11,583	8,686	1,197	3,150
1992	22,631	18,122	4,509	11,799	9,040	1,464	3,641
1993	20,523	16,236	4,287	11,116	8,805	1,340	3,109
1994	20,227	16,135	4,092	10,540	7,838	1,171	2,734
1995	21,845	17,874	3,972	12,605	10,419	1,540	2,243
1996	20,280	16,793	3,487	11,517	9,295	1,329	2,045
1997	20,920	15,941	4,979	10,120	7,747	2,457	2,082

(資料) 農林水産省「農産物貿易レポート」1999. 付表. 原資料はFAOSTAT.

(注) 1) 1986年以降のEU、先進国、世界合計は、EUの域内流通を除いた数値。

2) 北米は先進国(米国およびカナダ)の数値。

## 量の推移

(単位：万トン)

域 別								
東 欧	ロ シ ア	オ セ ア ニ ア	ア フ リ カ	ア ジ ア		中 国	日 本	そ の 他
					東・東南 ア ジ ア			
200	784	621	244	541	467	67	6	7
144	819	745	351	595	440	88	9	18
186	666	551	423	664	517	144	9	12
178	397	858	316	689	564	165	7	93
132	471	729	172	636	515	150	14	213
254	399	623	133	596	488	185	8	103
439	679	796	379	512	417	195	7	202
288	620	745	512	475	376	167	13	120
298	804	635	277	500	383	158	44	116
235	691	842	300	503	408	172	63	18
174	957	1,184	284	560	505	163	96	51
271	509	1,213	493	667	520	165	22	55
416	581	756	323	562	341	270	58	11
359	846	724	373	559	471	264	33	11
296	441	1,129	479	511	444	215	5	15
461	238	1,141	330	718	575	163	4	11
402	468	1,192	300	857	633	128	6	23
333	245	1,344	418	937	530	174	16	22
185	390	984	343	996	680	156	70	15
389	229	1,959	436	1,000	704	151	83	16
387	264	1,334	524	1,110	759	85	100	16
395	224	1,468	485	1,255	908	89	57	12
435	227	1,019	252	1,128	813	123	62	11
369	220	1,526	61	1,464	1,137	239	44	12
536	198	2,380	104	1,129	879	803	27	11
479	191	2,265	280	1,325	1,026	763	38	9
359	222	1,875	405	1,173	748	546	41	9
332	212	1,485	208	1,460	757	521	38	26
402	167	1,316	514	1,474	1,033	491	42	31
284	154	1,505	379	1,101	779	420	44	7
385	67	1,534	137	1,541	766	908	42	13
868	182	1,111	149	1,732	835	1,215	41	430
122	3	1,308	241	1,377	819	1,342	45	521
168	165	1,738	612	1,541	887	1,118	43	400
877	234	1,072	333	2,104	949	90	46	702
363	69	1,993	346	1,842	950	146	41	588
402	80	2,415	315	1,473	721	852	41	682

3) ロシアの1991年以前の数値は、旧ソ連の数値。

4) アジアは、中国、日本および旧ソ連（アジア地域）を除く数値。

表3 穀物輸入

	世界合計	経済地帯別		国・地			
		先進国	開発途上国	北米		南米	EU
				米 国			
1961年	7,976	4,832	3,144	144	75	355	3,245
1962	8,245	5,238	3,007	126	34	389	3,649
1963	9,005	5,509	3,497	102	39	389	3,244
1964	9,972	6,315	3,657	108	51	486	3,326
1965	10,403	6,635	3,767	83	30	407	3,820
1966	11,346	7,124	4,222	86	27	497	4,040
1967	10,608	6,291	4,317	110	26	510	3,852
1968	10,110	6,123	3,987	113	26	568	3,700
1969	9,710	6,152	3,557	107	32	566	3,735
1970	11,238	7,029	4,209	97	43	477	4,184
1971	11,736	7,510	4,226	64	35	517	4,379
1972	13,041	8,718	4,323	99	48	520	4,312
1973	15,630	10,009	5,621	117	25	695	4,575
1974	15,061	8,974	6,086	197	46	722	4,773
1975	15,753	9,731	6,021	126	40	635	4,903
1976	17,035	11,287	5,749	117	29	831	5,370
1977	16,242	9,880	6,363	97	33	738	5,056
1978	18,799	11,348	7,451	72	18	1,115	5,035
1979	20,135	11,793	8,342	115	22	1,156	4,708
1980	22,005	12,302	9,703	158	20	1,376	4,722
1981	23,235	13,194	10,041	159	20	1,229	4,533
1982	22,394	12,404	9,990	132	41	1,136	4,546
1983	21,856	10,975	10,881	105	60	1,238	4,089
1984	23,406	12,292	11,114	142	79	1,188	3,996
1985	22,507	12,354	10,153	169	100	1,108	3,953
1986	17,447	7,541	9,906	207	125	1,160	762
1987	19,114	7,806	11,308	175	131	974	683
1988	19,818	8,387	11,431	241	181	813	779
1989	21,053	8,576	12,477	321	215	669	639
1990	19,631	7,906	11,725	306	222	848	689
1991	20,155	8,316	11,839	328	283	1,242	595
1992	22,942	10,095	12,847	473	372	1,370	476
1993	20,441	7,943	12,498	578	468	1,569	494
1994	19,758	6,485	13,273	838	736	1,806	585
1995	21,555	6,185	15,370	631	495	1,821	833
1996	20,699	6,354	14,345	567	442	1,922	672
1997	20,869	6,320	14,549	740	598	1,695	722

(資料) 表2に同じ。

## 量の推移

(単位: 万トン)

域 別								
東 欧	ロ シ ア	オセアニア	アフリカ	ア ジ ア		中 国	日 本	その他
					東・東南 ア ジ ア			
615	73	30	504	1,538	507	670	498	303
595	41	32	539	1,395	490	555	559	365
792	363	33	550	1,732	652	661	713	426
826	899	34	562	1,739	545	703	891	397
715	701	35	574	1,919	499	689	1,047	411
621	847	35	816	2,189	550	679	1,114	421
484	288	29	810	2,378	669	517	1,195	435
518	223	25	669	2,052	749	547	1,257	437
492	124	24	577	1,802	855	498	1,358	426
486	283	22	662	2,225	955	681	1,563	556
812	397	34	857	2,206	941	459	1,503	509
729	1,616	31	789	1,996	1,109	725	1,617	608
633	2,438	26	919	2,711	1,278	911	1,861	743
900	775	31	1,198	2,821	1,121	841	1,956	846
736	1,666	43	1,230	3,002	952	601	1,885	926
1,169	2,148	36	1,236	2,852	1,039	541	2,052	684
954	1,182	28	1,529	2,543	1,272	1,040	2,211	865
1,187	2,350	29	1,875	2,714	1,290	1,229	2,309	885
1,410	2,687	37	1,840	3,198	1,513	1,615	2,466	902
1,459	3,123	41	2,164	3,394	1,545	1,706	2,447	1,416
1,277	4,367	40	2,331	3,622	1,688	1,844	2,442	1,390
880	4,011	42	2,419	3,821	1,496	2,019	2,437	952
558	3,213	47	2,573	4,136	1,607	1,875	2,530	1,493
426	4,360	56	3,023	4,818	1,599	1,501	2,694	1,204
536	4,634	50	3,021	4,237	1,476	1,054	2,672	1,073
667	2,762	55	2,682	4,304	1,524	1,240	2,712	898
622	3,140	52	2,689	4,670	1,713	2,177	2,780	1,152
579	3,601	60	2,871	4,737	1,881	2,102	2,802	1,233
621	3,880	68	2,950	5,556	1,945	2,221	2,737	1,391
520	3,298	76	2,843	4,950	1,900	1,992	2,701	1,409
368	3,799	80	2,912	4,838	2,213	2,011	2,792	1,190
431	3,161	68	3,666	5,336	2,294	1,819	2,768	3,375
837	1,316	87	3,484	5,272	2,446	1,404	2,803	2,597
333	391	96	3,495	5,235	2,613	1,653	2,994	2,331
355	356	125	3,460	6,447	3,167	2,810	2,726	1,991
660	462	104	3,051	6,277	2,951	1,808	2,695	2,480
539	455	101	3,673	7,021	2,880	1,122	2,787	2,016

表4 穀物生産量・総消費量・純貿易量

(単位: 100万トン (1人当たり kg))

生産量 1969-71 1979-81 1989-91 1993-95 2010 (予測)	先 進 国			開 発 途 上 国				計		
	世界計	旧中央計 国経済国	そ の 他 工 業 国	計	サハラ以南 アフリカ	近東および 北アフリカ	南アジア		東アジア	
										ラテンアメリカ およびカリブ諸国
総消費量 1969-71	1,117(303)	213(642)	422(568)	685(591)	37(135)	46(255)	116(163)	219(186)	66(235)	482(185)
1979-81	1,444(325)	227(628)	566(700)	793(678)	41(114)	58(246)	148(165)	317(223)	87(245)	651(199)
1989-91	1,727(327)	266(685)	598(692)	864(690)	55(112)	77(246)	203(182)	431(257)	97(222)	863(214)
1993-95	1,729(307)	219(561)	582(656)	802(627)	59(109)	83(235)	218(180)	455(258)	112(239)	927(213)
2010 (予測)	2,334(327)	306(707)	710(730)	1,016(723)	110(125)	119(230)	292(181)	638(301)	159(267)	1,318(230)
純輸出入(Δ)量 1969-71	1,115(302)	216(652)	400(537)	615(573)	39(143)	53(293)	120(169)	225(192)	63(225)	500(191)
1979-81	1,441(325)	281(778)	444(550)	725(620)	48(134)	80(340)	151(169)	341(240)	95(266)	716(219)
1989-91	1,730(328)	302(778)	475(550)	777(620)	65(133)	114(366)	203(182)	459(274)	111(255)	953(237)
2010 (予測)	2,334(327)	301(696)	553(569)	854(608)	129(147)	191(369)	302(187)	673(318)	185(310)	1,480(258)
1969-71	2.2	2.3	20.2	22.5	△ 2.7	△ 6.5	△ 5.5	△ 8.8	3.2	△ 20.3
1979-81	2.6	△ 40.3	109.7	69.4	△ 8.1	△ 23.6	△ 1.8	△ 24.9	△ 8.4	△ 66.8
1989-91	3.7	△ 37.2	129.7	92.5	△ 8.5	△ 38.4	△ 3.2	△ 27.4	△ 11.3	△ 88.8
1992-94	2.8	△ 24.1	113.2	89.1	△ 11.2	△ 35.8	△ 3.1	△ 20.1	△ 15.3	△ 86.3
2010 (予測)	0	5.0	157.0	162.0	△ 19.0	△ 72.0	△ 10.0	△ 35.0	△ 26.0	△ 162.0

(資料) 表1に同じ

(注) 1) 穀物は、精米を含む。

2) ( ) 内は、1人当たり kg。